



2019年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

2019年8月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	32,992	1.1	1,572	24.0	1,610	22.5	948	49.8
2018年11月期第2四半期	32,626	1.0	2,068	7.0	2,079	8.7	1,888	35.3

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 778百万円 (60.9%) 2018年11月期第2四半期 1,991百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	58.21	
2018年11月期第2四半期	115.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第2四半期	57,870	27,941	43.6	1,547.90
2018年11月期	58,343	27,400	42.4	1,520.55

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 25,208百万円 2018年11月期 24,762百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期		12.50		12.50	25.00
2019年11月期		12.50			
2019年11月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	1.2	3,400	10.5	3,800	8.2	2,360	26.2	144.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期2Q	17,339,200 株	2018年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2019年11月期2Q	1,053,932 株	2018年11月期	1,053,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年11月期2Q	16,285,268 株	2018年11月期2Q	16,285,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年12月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資は底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策や通商政策の動向、中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利などの影響により持ち直しの動きが見られますが、貸家の減少が響き新設住宅着工戸数は前年同期並みの水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、国産針葉樹合板の活用推進やMDF(中質繊維板)の販売強化、建具類の内製化促進など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高32,992百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益1,572百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益1,610百万円(前年同期比22.5%減)となりました。また、本年1月に連結子会社アドン株式会社で発生した火災に伴い災害による損失139百万円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は948百万円(前年同期比49.8%減)となりました。なお、当該火災に係る受取保険金は、現時点で未確定であるため計上しておりません。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、国産針葉樹合板を基材に使用した床材「ラスティックフェイス リッチJベース」「Jネクシオ」などの拡販に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの供給力強化とシェア拡大に努めるとともに、業務提携先のIFI社(インドネシア)で製造した輸入MDFの拡販に取り組みました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組みるとともに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、床材の基材に使用している輸入南洋材合板の仕入コストが昨年大幅に上昇したことから、国産針葉樹合板への基材の切り替えを一層進めており、また、建具類の内製化を促進するなど各種コストダウン策に取り組みましたが、高止まりする原材料コスト(接着剤、チップ等)や、昨年自然災害の影響で上昇に拍車がかかった物流コストが損益の圧迫要因となりました。また、連結子会社アドン株式会社で発生した火災の影響で、一部建材製品の納期遅延に伴う販売量の減少もありましたが、現在すでに納期遅延は解消し、火災発生前の生産体制に戻っております。この結果、住宅建材事業の売上高は20,709百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は1,208百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており生産も堅調に推移しましたが、当社で製造する床材の基材への活用を推進した結果、当社グループ外への販売量は前年同期に比べ減少いたしました。また、原木や接着剤など原材料コストが前年同期に比べ上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、昨年はマレーシアなど生産現地における原木不足の影響により年間を通して仕入コスト・販売価格とも上昇しましたが、昨年後半以降は国内需要が低迷しており、当第2四半期連結累計期間においては、販売量は前年同期に比べ減少し、販売価格も弱含みで推移いたしました。

この結果、合板事業の売上高は12,283百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は1,083百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	20,709	+3.6	62.8	1,208	△6.7
合板事業	12,283	△2.8	37.2	1,083	△26.6
調整額※	—	—	—	△720	—
合計	32,992	+1.1	100.0	1,572	△24.0

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は57,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少268百万円、受取手形及び売掛金の減少649百万円、製品の増加666百万円、原材料及び貯蔵品の増加370百万円、建設仮勘定など有形固定資産の減少303百万円、投資有価証券の減少368百万円などによるものです。

負債は29,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加364百万円、短期借入金の減少703百万円、未払法人税等の減少66百万円、長期借入金の減少421百万円、退職給付に係る負債の減少74百万円などによるものです。

純資産は27,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加948百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の減少142百万円、為替換算調整勘定の減少167百万円、非支配株主持分の増加95百万円などによるものです。

◇キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、14,536百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,460百万円となり、減価償却費の計上による999百万円の増加、売上債権の減少による649百万円の増加、たな卸資産の増加による1,249百万円の減少、仕入債務の増加による364百万円の増加、法人税等の納付による394百万円の減少などの要因から、1,764百万円の収入(前年同期は2,253百万円の収入)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による665百万円の減少、補助金の受取りによる108百万円の増加などの要因から、564百万円の支出(前年同期は1,590百万円の支出)となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による413百万円の減少、長期借入れによる200百万円の増加、長期借入金の返済による911百万円の減少、配当金の支払いによる203百万円の減少などの要因から、1,468百万円の支出(前年同期は804百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月18日に公表いたしました2019年11月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203,108	14,934,116
受取手形及び売掛金	11,312,954	10,663,834
製品	5,493,043	6,159,641
仕掛品	1,053,729	1,210,421
原材料及び貯蔵品	2,472,906	2,843,037
その他	371,799	247,264
流動資産合計	35,907,541	36,058,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,220	2,606,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,473,133	5,412,587
工具、器具及び備品(純額)	248,373	243,789
土地	5,755,056	5,707,804
立木	142,761	142,761
リース資産(純額)	232,230	229,858
建設仮勘定	470,748	128,627
有形固定資産合計	14,775,524	14,472,404
無形固定資産	275,661	302,746
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064,145	4,695,861
繰延税金資産	1,678,430	1,680,427
その他	644,192	663,134
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,384,768	7,037,423
固定資産合計	22,435,955	21,812,573
資産合計	58,343,497	57,870,889

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,123,866	10,488,535
短期借入金	7,527,778	6,824,426
1年内償還予定の社債	39,760	169,760
未払金	1,660,710	1,709,471
賞与引当金	-	828,803
災害損失引当金	-	14,495
未払法人税等	455,132	388,547
設備関係支払手形	458,727	396,810
その他	1,460,297	569,054
流動負債合計	21,726,274	21,389,903
固定負債		
社債	270,840	120,960
長期借入金	2,545,515	2,124,219
環境対策引当金	44,851	43,423
長期未払金	197,330	142,270
退職給付に係る負債	5,897,620	5,823,199
その他	260,219	285,078
固定負債合計	9,216,377	8,539,150
負債合計	30,942,651	29,929,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	21,625,694	22,370,156
自己株式	△423,766	△423,766
株主資本合計	24,930,750	25,675,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,027	485,057
繰延ヘッジ損益	1,473	△4,126
為替換算調整勘定	△342,166	△509,272
退職給付に係る調整累計額	△455,524	△438,836
その他の包括利益累計額合計	△168,189	△467,178
非支配株主持分	2,638,285	2,733,800
純資産合計	27,400,845	27,941,835
負債純資産合計	58,343,497	57,870,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	32,626,010	32,992,535
売上原価	24,510,875	25,117,663
売上総利益	8,115,135	7,874,871
販売費及び一般管理費	6,046,727	6,302,668
営業利益	2,068,407	1,572,202
営業外収益		
受取利息	4,523	588
受取配当金	11,362	11,750
持分法による投資利益	70,759	101,808
その他	29,902	34,914
営業外収益合計	116,547	149,062
営業外費用		
支払利息	42,944	41,403
売上割引	24,993	26,174
売上債権売却損	13,894	13,774
為替差損	17,841	16,840
その他	5,963	12,276
営業外費用合計	105,638	110,469
経常利益	2,079,317	1,610,795
特別利益		
補助金収入	-	108,927
段階取得に係る差益	668,217	-
特別利益合計	668,217	108,927
特別損失		
固定資産除却損	20,809	11,523
固定資産圧縮損	-	108,927
減損損失	75,720	-
災害による損失	-	139,086
特別損失合計	96,529	259,537
税金等調整前四半期純利益	2,651,005	1,460,185
法人税、住民税及び事業税	517,810	311,815
法人税等調整額	56,588	46,299
法人税等合計	574,399	358,115
四半期純利益	2,076,605	1,102,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	188,317	154,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,888,288	948,028

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,076,605	1,102,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,290	△143,205
繰延ヘッジ損益	△14,355	△5,599
為替換算調整勘定	△64,322	△69,944
退職給付に係る調整額	36,340	16,688
持分法適用会社に対する持分相当額	21,553	△121,452
その他の包括利益合計	△85,074	△323,514
四半期包括利益	1,991,531	778,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,437	649,040
非支配株主に係る四半期包括利益	186,094	129,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,651,005	1,460,185
減価償却費	926,261	999,915
減損損失	75,720	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△668,217	-
補助金収入	-	△108,927
固定資産除却損	20,809	11,523
固定資産圧縮損	-	108,927
災害損失	-	139,086
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△1,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	858,220	828,803
受取利息及び受取配当金	△15,885	△12,339
支払利息	42,944	41,403
持分法による投資損益(△は益)	△70,759	△101,808
売上債権の増減額(△は増加)	816,438	649,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△361,440	△1,249,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,337	364,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182,097	△22,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90,418	△23,075
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,214,463	△1,025,190
その他	74,428	214,208
小計	2,958,045	2,272,359
利息及び配当金の受取額	38,381	40,908
利息の支払額	△42,407	△40,869
災害損失の支払額	-	△113,794
法人税等の支払額	△700,586	△394,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253,433	1,764,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	△825,776	△665,201
補助金の受取額	-	108,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△665,871	-
その他	△98,997	△8,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,646	△564,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,245	△413,038
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△793,700	△911,700
社債の償還による支出	△19,880	△19,880
リース債務の返済による支出	△71,857	△86,111
配当金の支払額	△203,566	△203,565
非支配株主への配当金の支払額	△32,000	△34,000
自己株式の取得による支出	△59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,817	△1,468,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,143	△268,991
現金及び現金同等物の期首残高	14,614,453	14,805,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,472,309	14,536,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。